

平成28年度第1回一関市協働推進会議会議録

- 1 会議名 平成28年度一関市協働推進会議
- 2 開催日時 平成28年10月27日 午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関保健センター 会議室3・4
- 4 出席者
 - (1) 委員 岩渕和子委員、岩渕幸子委員、岩渕松雄委員、小野寺浩樹委員、葛西信昭委員、菊川金美委員、小林賢委員、佐藤律子委員、高橋政智委員、千葉和子委員、千葉政弘委員、槻山チエ委員、福地満委員、三浦千代子委員、三浦幹夫委員、佐々木裕子委員（まちづくり推進部長）
(委員20名中16人出席)
 - (2) 事務局 菅原春彦まちづくり推進部次長兼まちづくり推進課長、
岩渕琢哉地域づくり係長
- 5 会長・副会長の互選
会長に三浦幹夫委員、副会長に槻山チエ委員を選出
- 6 議題
 - (1) 協働のアクションの推進状況について
 - (2) 一関市地域協働推進計画の進捗状況について
- 7 公開、非公開の別 公開
- 8 傍聴者の数 1人
- 9 審議内容
 - (1) 協働のアクションの推進状況について
事務局 資料説明（資料1）
 - (2) 一関市協働推進計画の進捗状況について
事務局 資料説明（資料2-1、2-2、2-3）
委員 ひと・まち応援金（地域協働体活動費補助金）の人件費の限度額が「市の非常勤職員の報酬額」とあるが、いくらになるのか。また、社会保険料の事業主負担についても補助金で支出されるのか。
事務局 現在は157,300円となっています。その他に社会保険についても、市が職員を雇用する場合と同様の取扱として、補助金を支出しています。ただし、社会保険に加入しない場合については、その分の経費については、補助金は減額されることとなります。
委員 市の非常勤職員の勤務時間は週29時間であるため、16時までの勤務となるが、

夜に仕事がある場合などについては、時間外を支払う思いはあるか。

事務局 市では、そのような場合については勤務時間の振替などで対応しています。

地域協働体の執務時間に関しては、行政が指導する立場にはないので、地域協働体の中で検討いただきたい。なお、市民センターの指定管理については、若干ではありますが、時間外勤務手当を指定管理料に算入しています。

委員 一関市民センター滝沢分館が平成29年度から指定管理に移行することになるが、使用料が上がるという情報があるが、真偽は。

事務局 一関市民センター滝沢分館は分館であるため、現在は、どの部屋も1時間あたり200円の使用料となっているが、指定管理となることにより、分館から本館に移行するため、使用料についても本館と同様に部屋の面積に応じた使用料とすることを検討しています。内容が確定したら個別にお知らせします。

委員 本会議の目的は一関市協働推進アクションプラン及び一関市地域協働推進計画が適正に行われているかジャッジするものである。その意味からすると、一関市の地域協働は計画に基づいて、しっかり進んでいると感じている。しかし、引き続き勉強会や講演会、講習会を継続していくことが、さらに推進していくためには大事となってきます。地域協働体には、補助金を使うことに翻弄されることなく、事業を進めていただきたい。

委員 地域の人材を活用する場合、地域内の方への謝礼が出せないと聞いているが、どうか。できれば、地域の人々の参画を考えれば、講師などとして活用したいと思っている。

事務局 自治会等活動費総合補助金及びひと・まち応援金は、地域の自らの地域づくりに対する補助金なので、構成員に対する支出については補助対象外としています。地域協働体が市民センターの指定管理事業として取り組むのであれば、市の事業となることから、地域内講師への謝礼の支出は可能です。

委員 当初の計画の中には、分館の地域に対する補助金の支出という考えはなかったと思われる。分館を含めた場合、人員配置や補助金について、地域格差が出てこないか不安である。

委員 事業についても、分館ではこれまで実施してこなかったもので、今後の活動に不安を抱いている。

事務局 地域協働体は、旧公民館ごとに組織されることを想定しています。また、「市民センターの地域管理計画」においては、分館エリアで地域協働体が設立され、その地域協働体が指定管理をする場合には、分館を本館に移行することとしています。このように、分館も指定管理を機に本館となることから、平成29年度

からの分館の指定管理を見据えて、分館には新たに事業費の措置や生涯学習支援員を配置して、本館と同様の支援の準備を進めています。地域協働推進計画については、合併前からの各市町村の施設や地域の取組を尊重し、歴史的経過やこれまでの取組みを大切という考えで策定し、進めてきたところですので、ご理解いただきたいと思います。

委員 意見ですが、地域から若者が流出し、地域が破たんしようという中で、現状の給与では地域で雇用するのは厳しいのではないかと考える。何か方法がないか検討していただきたい。

委員 地域協働体や地域に情報がうまく伝わっていない感がある。これらの問題は市だけでなく、地域協働体でも検討が必要と考える。

10 担当課 まちづくり推進部まちづくり推進課